



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日

平成28年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	34,471	5.0	481	△20.4	493	△20.0	288	△14.7
26年12月期	32,829	3.3	604	11.7	616	9.0	337	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	35.42	25.86	4.1	0.5	1.4
26年12月期	41.72	25.12	4.9	0.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	109,510	7,058	6.4	837.22
26年12月期	102,565	6,920	6.7	801.10

(参考) 自己資本 27年12月期 7,058百万円 26年12月期 6,920百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△3,898	82	6,930	13,204
26年12月期	△4,842	△29	4,337	10,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	5.50	5.50	41	13.2	0.7
27年12月期	—	—	—	5.50	5.50	41	15.5	0.7
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		36.4	

(注)上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	1.9	160	△32.4	160	△35.0	60	△40.8	8.05
通期	35,200	2.1	280	△41.8	280	△43.2	120	△58.3	13.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	8,679,800 株	26年12月期	8,679,800 株
27年12月期	1,221,127 株	26年12月期	1,224,415 株
27年12月期	7,454,785 株	26年12月期	7,423,884 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年12月期	—	—	—	30.00	30.00	28
27年12月期	—	—	—	30.00	30.00	24
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および課題	6
(4) 受注高の状況	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(税効果会計関係)	40
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(持分法損益等)	47
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. その他	49
(1) 役員の変動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和により企業業績の改善、設備投資の増加及び雇用拡大へと繋がり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による物価上昇などで個人消費は回復までには至っておらず、また中国経済の減速懸念と米国金融政策の不透明感等が相まって、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は「平成25年度～平成27年度中期経営計画」の最終年度として、計画に掲げた経営目標を達成するため、事業戦略・経営戦略への取り組みを着実に進めるとともに、創業50周年を見据えた長期構想に向けて「新中期3ヶ年計画」を策定いたしました。

営業部門におきましては、医療関連営業部東北営業課を仙台支店内に設置するなど、組織体制を一部変更し、積極的に営業活動を展開してまいりました。「アスクル事業」への本格的な取り組みも開始いたしました。スペースシステム事業部は管理部門の強化と新規案件の開発を図ってまいりました。保有資産の効率的運用のため、一部賃貸不動産の譲渡も実行いたしました。メディカルサポート開発室は子会社メッドネクスト株式会社の設立から3年目を迎え、新規顧客開拓と業務拡大を図りました。以上により受注高ベースで目標額を達成することができました。

また、企業倒産件数は引き続き減少傾向にあり、更に厳正な与信審査を維持することで信用コストは低い水準で推移いたしました。

管理部門におきましては、資金調達面では、既取引の深耕を図るとともに新規開拓およびリース債権・割賦債権の流動化による直接調達を推進し、相応の成果を上げることができました。

その結果、当期の業績は総受注高 34,101百万円（前事業年度比100.4%）、売上高34,471百万円（同105.0%）、経常利益493百万円（同80.0%）となりましたが、当期純利益は固定資産売却益を特別利益に計上したことや税制改正に伴う繰延税金資産の取崩等により288百万円（同85.3%）となりました。

②セグメントの業績

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は32,372百万円（前事業年度比100.8%）、営業資産残高は75,276百万円（前事業年度末比106.7%）となりました。また、売上高は31,333百万円（前事業年度比105.1%）、セグメント利益は202百万円（同66.5%）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は1,472百万円（前事業年度比87.6%）、営業資産残高は13,556百万円（前事業年度末比98.9%）となりました。また、売上高は3,032百万円（前事業年度比105.1%）、セグメント利益は803百万円（同103.4%）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は258百万円（前事業年度比159.2%）、営業資産残高は181百万円（前事業年度末比26.5%）となりました。また、売上高は106百万円（前事業年度比86.7%）、セグメント利益は15百万円（同73.4%）となりました。

③翌事業年度の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、政府が掲げる一億総活躍施策などの各種政策の効果、また北海道においては3月の北海道新幹線の開通による設備投資の継続効果により、一段と経済環境が好転することが期待されます。

しかしながら中国など新興国経済の減速が続くと見られる上、米国の利上げが経済や市場に及ぼす影響も見極め切れず、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、中小企業金融円滑化法の失効から3年を経過し、信用コストの増加が懸念されます。

このような状況下で当社は創業45周年の区切りの年を迎え、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、前3ヶ年でスタートした環境事業営業部、医療関連営業部東北営業課、アスクル営業推進室の一層の活動強化を図るとともに、新たに未来開発室に新分野新商品開発課長を配置し、次世代へ幅広い活動事業の具体的展開を目指します。また、営業業務の強化・効率化を図る目的で新たに業務部を新設し、部内に業務課・札幌業務課・東京業務課を配置します。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図っていきます。メディカルサポート開発室は医療関連営業部との連携を強化し取引先増加を図り、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進めます。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図り量的拡大を目指すとともに、安定的かつ良質な資金を調達するため平成23年以降の外国債発行の準備を進めます。

当社は「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を見据えて昨年策定した「平成28年度～平成30年度中期経営計画」の実現に尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ6,945百万円増加し、109,510百万円となりました。これは主に現金及び預金、リース投資資産が増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,807百万円増加し、102,451百万円となりました。これは主に長期借入金、社債の増加によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ138百万円増加し、7,058百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3,114百万円増加し、13,204百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前当期純利益が588百万円となり、賃貸資産の売却による収入1,233百万円、賃貸資産減価償却費770百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額4,660百万円、賃貸資産の取得による支出1,377百万円、仕入債務の減少額535百万円等の減少により3,898百万円の減少（前事業年度は4,842百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の償還による収入100百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出15百万円等の減少により82百万円の増加（前事業年度は29百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の差引増加額5,892百万円、社債の発行による収入3,052百万円、債権流動化による収入1,420百万円等の増加に対し、社債の償還による支出1,910百万円、債権流動化の返済による支出1,324百万円等の減少により6,930百万円の増加（前事業年度は4,337百万円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

当事業年度の配当につきましては、普通株式への配当を当期純利益が計画値を上回ったことを勘案し、前事業年度と同様に1株につき5円50銭、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

また、翌事業年度の配当につきましては、普通株式への配当を1株につき5円、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

③資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年3月25日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「平成28年度～平成30年度中期経営計画」では、厳しい環境下でも持続的な成長を続けることを展望し、計画の最終年度における目標を下記のとおり設定しております。

経営目標値	平成27年12月期実績	平成30年12月期目標
営業資産残高	89,013百万円	98,800百万円
受注高	34,101百万円	40,000百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略および課題

当社は創業50周年を見据えた「平成28年度～平成30年度中期経営計画」において、事業戦略・エリア戦略・商品戦略・人材戦略・管理戦略の5つの戦略骨子を策定いたしました。その主なものは次のとおりです。

(事業戦略)

- (イ) 得意分野への資源集中
- (ロ) 与信リスクの低減・物件担保価値の精度向上
- (ハ) 情報の共有化・迅速な意思決定
- (ニ) 新分野新商品の開発推進

(エリア戦略)

- (イ) 北海道・東北・関東の事業エリアに支店網を展開した地域密着営業の推進
- (ロ) 業界に精通した専門営業部との協業と情報共有によりエリア営業を強化
- (ハ) 次期エリア店舗候補の選定と市場調査

(商品戦略)

- (イ) 車輛リース契約の拡大
- (ロ) 建機分野の維持拡大
- (ハ) 医療福祉分野の拡大
- (ニ) サービス分野への取組
- (ホ) スペースシステム事業における新規開発および資産効率化の推進

(人材・管理戦略)

- (イ) 人材育成強化
- (ロ) ダイバーシティ推進
- (ハ) コーポレートガバナンスの充実

(4) 受注高の状況

① 種類別受注高

(単位 百万円)

	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (平成26年12月期)	第 44 期 (当期) (平成27年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
リース契約	16,945	17,400	18,092	19,252	106.4	56.5
割賦契約	13,400	12,881	13,091	12,402	94.7	36.4
金融契約	686	1,453	1,086	975	89.8	2.8
スペースシステム	399	1,272	1,681	1,472	87.6	4.3
合 計	31,430	33,006	33,951	34,101	100.4	100.0

② 地域別受注高

(単位 百万円)

	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (平成26年12月期)	第 44 期 (当期) (平成27年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
道 央	8,793	9,037	8,729	8,707	99.7	25.5
地 方	4,875	6,094	5,719	6,241	109.1	18.3
北海道計	13,668	15,131	14,449	14,948	103.5	43.8
東 京	11,612	12,142	13,535	12,804	94.6	37.6
東 北	6,150	5,733	5,967	6,350	106.4	18.6
本州計	17,762	17,875	19,502	19,153	98.2	56.2
合 計	31,430	33,006	33,951	34,101	100.4	100.0

③ 商品別受注高

	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (平成25年12月期)	第 43 期 (平成26年12月期)	(単位 百万円) 第 44 期 (当期) (平成27年12月期)		
				対前期比	構成比	
					%	%
商業用店舗設備	824	938	910	725	79.7	2.1
建設関連機械	6,888	7,714	8,049	6,522	81.0	19.1
輸送用機械	13,342	12,802	13,992	16,283	116.4	47.7
事務用機器	1,023	1,467	1,596	1,445	90.5	4.2
産業工作機械	209	103	136	73	53.6	0.2
食品加工機械	219	95	41	99	242.2	0.3
医療用機器	3,851	3,068	2,884	3,345	116.0	9.8
サービス業用機器	3,575	3,888	3,210	2,990	93.1	8.8
スペースシステム	399	1,272	1,681	1,472	87.6	4.3
その他	1,101	1,658	1,451	1,147	79.1	3.5
(金融)	(686)	(1,453)	(1,086)	(975)	(89.8)	(2.9)
合 計	31,430	33,006	33,951	34,101	100.4	100.0

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ³ 10,432,173	※ ³ 13,546,094
受取手形	※ ³ 802	※ ³ , ※ ⁶ 949
割賦債権	※ ¹ , ※ ³ , ※ ⁶ 22,751,615	※ ¹ , ※ ³ , ※ ⁶ 22,543,371
リース債権	※ ³ 507,855	※ ¹ , ※ ³ , ※ ⁶ 671,831
リース投資資産	※ ¹ , ※ ³ , ※ ⁶ 46,615,471	※ ¹ , ※ ³ , ※ ⁶ 50,965,173
営業貸付金	※ ³ 856,216	※ ³ 390,835
その他の営業貸付債権	※ ³ 1,399,394	※ ³ 1,805,006
貸貸料等未収入金	※ ³ 1,753,353	※ ³ 1,759,306
貯蔵品	36,327	2,014
前払費用	344,783	327,016
繰延税金資産	92,860	71,811
未収収益	1,129	903
短期貸付金	86,918	87,232
その他の流動資産	235,931	104,138
貸倒引当金	△151,019	△128,494
流動資産合計	84,963,809	92,147,184
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
リース資産(純額)	※ ² 173,512	※ ² 172,668
建物(純額)	※ ² , ※ ³ 7,115,419	※ ² , ※ ³ 7,304,305
構築物(純額)	※ ² 316,716	※ ² 324,318
土地	※ ³ 6,362,936	※ ³ 5,728,391
建設仮勘定	49,701	198,664
貸貸資産合計	14,018,285	13,728,346
社用資産		
建物(純額)	※ ² 0	※ ² 0
構築物(純額)	※ ² 2,952	※ ² 2,377
器具備品(純額)	※ ² 62,588	※ ² 58,809
土地	25,292	25,292
社用資産合計	90,832	86,478
有形固定資産合計	14,109,116	13,814,824
無形固定資産		
リース資産	7,552	6,132
ソフトウェア	76,630	85,225
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	88,748	95,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,138,776	※3 1,106,355
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,240	9,240
従業員に対する長期貸付金	9,508	7,478
固定化営業債権	※4 190,590	※4 75,310
長期前払費用	372,428	315,292
繰延税金資産	262,835	301,995
差入保証金	1,224,189	1,380,118
その他の投資	156,593	167,155
貸倒引当金	△96,072	△47,618
投資その他の資産合計	3,278,087	3,325,324
固定資産合計	17,475,952	17,236,070
繰延資産		
社債発行費	125,041	126,409
繰延資産合計	125,041	126,409
資産合計	102,564,802	109,509,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,377,102	※6 1,067,554
買掛金	3,035,015	2,809,915
短期借入金	※3 2,870,000	※3 2,870,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 23,985,711	※3 26,054,357
1年内償還予定の社債	1,750,000	4,174,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※3,※5 6,000	-
リース債務	451,595	511,331
未払金	47,134	98,900
未払費用	100,044	107,570
未払法人税等	248,339	155,795
賃貸料等前受金	368,433	377,263
預り金	59,508	77,543
前受収益	10,218	20,541
割賦未実現利益	1,185,089	1,098,004
役員賞与引当金	22,000	23,000
賞与引当金	43,798	44,493
流動負債合計	35,559,986	39,490,265
固定負債		
社債	6,474,000	5,240,000
長期借入金	※3 43,707,282	※3 47,600,883
債権流動化に伴う長期支払債務	※3,※5 1,902,256	※3,※5 2,003,944
リース債務	1,264,627	1,281,882
退職給付引当金	38,923	47,971
資産除去債務	464,549	530,332
長期未払金	128,357	123,317
受取保証金	※3 6,074,571	※3 6,079,423
その他の固定負債	30,158	53,389
固定負債合計	60,084,724	62,961,141
負債合計	95,644,709	102,451,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	341,334	430,461
利益剰余金合計	2,382,734	2,471,861
自己株式	△197,402	△197,308
株主資本合計	6,620,193	6,709,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,900	348,844
評価・換算差額等合計	299,900	348,844
純資産合計	6,920,092	7,058,257
負債純資産合計	102,564,802	109,509,663

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
リース売上高	※1 16,852,937	※1 18,563,848
賃貸料収入	2,899,051	3,039,481
割賦売上高	12,633,331	12,473,514
ファイナンス収益	68,826	64,381
その他の売上高	※2 374,577	※2 329,709
売上高合計	32,828,722	34,470,934
売上原価		
リース原価	※3 14,876,875	※3 16,564,983
賃貸原価	1,800,614	1,925,867
割賦原価	11,847,410	11,724,016
その他の売上原価	※4 236,446	※4 196,051
資金原価	※5 1,532,454	※5 1,604,809
売上原価合計	30,293,799	32,015,726
売上総利益	2,534,923	2,455,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,055	69,353
従業員給料及び賞与	783,714	801,417
賞与引当金繰入額	43,798	44,493
役員賞与引当金繰入額	22,000	23,000
福利厚生費	169,806	170,190
退職給付費用	45,262	51,079
租税公課	43,263	42,436
事務費	29,856	31,352
賃借料	162,921	164,506
減価償却費	44,771	49,405
貸倒引当金繰入額	98,615	79,561
その他	427,796	447,502
販売費及び一般管理費合計	1,930,858	1,974,296
営業利益	604,065	480,911
営業外収益		
受取利息	306	362
受取配当金	25,328	25,888
償却債権取立益	6,690	3,290
その他の営業外収益	778	853
営業外収益合計	33,103	30,392
営業外費用		
支払利息	17,806	16,010
支払手数料	2,137	2,142
その他の営業外費用	832	235
営業外費用合計	20,775	18,387
経常利益	616,392	492,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	29,401	-
固定資産売却益	-	105,507
特別利益合計	29,401	105,507
特別損失		
固定資産売却損	-	10,263
減損損失	36,062	-
ゴルフ会員権評価損	-	227
特別損失合計	36,062	10,490
税引前当期純利益	609,731	587,934
法人税、住民税及び事業税	387,610	307,432
過年度法人税等	-	15,807
法人税等調整額	△115,235	△23,036
法人税等合計	272,375	300,202
当期純利益	337,357	287,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	379,412	2,420,812
当期変動額							
剰余金の配当						△76,929	△76,929
当期純利益						337,357	337,357
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△8,505	△8,505
自己株式の消却						△290,000	△290,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△38,078	△38,078
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	341,334	2,382,734

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△219,315	6,636,357	258,792	258,792	6,895,149
当期変動額					
剰余金の配当		△76,929		—	△76,929
当期純利益		337,357		—	337,357
自己株式の取得	△290,381	△290,381		—	△290,381
自己株式の処分	22,295	13,790		—	13,790
自己株式の消却	290,000	—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	41,107	41,107	41,107
当期変動額合計	21,914	△16,164	41,107	41,107	24,943
当期末残高	△197,402	6,620,193	299,900	299,900	6,920,092

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	341,334	2,382,734
当期変動額							
剰余金の配当						△68,605	△68,605
当期純利益						287,732	287,732
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却						△130,000	△130,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	89,127	89,127
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	430,461	2,471,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△197,402	6,620,193	299,900	299,900	6,920,092
当期変動額					
剰余金の配当		△68,605		—	△68,605
当期純利益		287,732		—	287,732
自己株式の取得	△130,463	△130,463		—	△130,463
自己株式の処分	556	556		—	556
自己株式の消却	130,000	—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	48,944	48,944	48,944
当期変動額合計	93	89,220	48,944	48,944	138,165
当期末残高	△197,308	6,709,413	348,844	348,844	7,058,257

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	609,731	587,934
賃貸資産減価償却費	753,267	769,915
賃貸資産処分損益(△は益)	△7,347	△101,493
減損損失	36,062	—
社用資産減価償却費	44,771	49,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,912	△70,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,319	1,695
ゴルフ会員権評価損	—	227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,446	9,604
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,401	—
受取利息及び受取配当金	△25,635	△26,250
資金原価及び支払利息	1,550,260	1,620,820
リース債務の増減額(△は減少)	282,460	76,991
割賦債権の増減額(△は増加)	△939,332	175,886
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△4,488,871	△4,660,229
営業貸付金の増減額(△は増加)	107,573	59,769
前払費用の増減額(△は増加)	△94,901	9,612
未収入金の増減額(△は増加)	5,761	△5,953
賃貸資産の取得による支出	△936,275	△1,377,085
賃貸資産の売却による収入	80,004	1,233,382
差入保証金の増減額(△は増加)	△55,357	△155,929
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△84,252	115,280
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	137,135	4,852
仕入債務の増減額(△は減少)	91,313	△534,647
前受金の増減額(△は減少)	3,296	8,830
その他	△162,927	197,576
小計	△3,098,627	△2,010,787
利息及び配当金の受取額	26,516	27,121
利息の支払額	△1,509,199	△1,500,637
役員退職慰労金の支払額	—	△2,100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△260,422	△411,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,841,731	△3,898,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△62,871	△14,744
投資有価証券の売却による収入	58,802	1,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
無形固定資産の取得による支出	△20,870	△5,586
社用資産の取得による支出	△232	—
定期預金の預入による支出	△756,000	△756,000
定期預金の払戻による収入	756,000	756,000
貸付けによる支出	△95,172	△8,957
貸付金の回収による収入	90,738	10,673
その他	105	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,499	82,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,758,900	—
長期借入れによる収入	29,200,513	33,641,693
長期借入金の返済による支出	△23,698,130	△27,750,078
債権流動化による収入	1,045,976	1,420,000
債権流動化の返済による支出	△1,455,274	△1,324,312
社債の発行による収入	2,746,237	3,051,524
社債の償還による支出	△1,390,000	△1,910,000
自己株式の処分による収入	13,790	—
自己株式の取得による支出	△290,381	△130,463
配当金の支払額	△76,929	△68,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336,901	6,929,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△534,330	3,113,921
現金及び現金同等物の期首残高	10,624,503	10,090,173
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,090,173	※1 13,204,094

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸用資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(ロ) 社用資産

旧定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1)リース取引の処理方法

(イ)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ)オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2)割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。

(3)金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3)ヘッジ方針

当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4)有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。当該会計方針の変更の適用は、当該実務上の取扱い第20項に定める経過措置に従って、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。このため、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度103,159千円、当事業年度102,604千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度928,000株、当事業年度923,000株であり、期中平均株式数は、前事業年度928,000株、当事業年度927,615株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
リース契約に基づく担保預り手形	1,966,109千円	2,124,898千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形	2,954,395千円	2,123,747千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	6,993,743千円	7,513,966千円
社用資産の減価償却累計額	46,768千円	51,122千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	2,659,000千円	2,459,000千円
受取手形	802千円	60千円
割賦債権	20,799,751千円	20,501,817千円
リース債権	419,973千円	618,266千円
リース投資資産	39,018,638千円	42,288,567千円
営業貸付金(その他の営業貸付債権を含む)	2,158,328千円	2,093,088千円
賃貸料等未収入金	8,395千円	8,542千円
賃貸資産(土地)	4,431,426千円	3,363,940千円
賃貸資産(建物)	3,565,263千円	2,008,039千円
投資有価証券	816,488千円	735,424千円
オペレーティング・リース契約債権等	350,850千円	133,206千円
合計	74,228,915千円	74,209,951千円

(2)担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	2,370,000千円	2,370,000千円
長期借入金	57,703,550千円	56,903,218千円
(内1年以内返済予定額)	(21,227,494千円)	(21,525,576千円)
債権流動化に伴う長期支払債務	1,908,256千円	2,003,944千円
(内1年以内返済予定額)	(6,000千円)	(一)千円
受取保証金	962,315千円	878,281千円
合計	62,944,121千円	62,155,443千円

※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※5 債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額であります。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(1) 受取手形

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
受取手形	一千円	451千円
割賦債権	114,354千円	84,812千円
リース投資資産	48,536千円	53,214千円
リース債権	一千円	84千円
受取手形計	162,889千円	138,562千円

(2) 支払手形

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	193,990千円	155,310千円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)
ファイナンス・リース料収入		16,402,564千円		18,192,469千円
オペレーティング・リース料収入		317,520千円		281,839千円
賃貸資産売上及び解約損害金等		132,853千円		89,540千円
計		16,852,937千円		18,563,848千円

※2 その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

※3 リース原価の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)
ファイナンス・リース原価		14,094,601千円		15,776,570千円
オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価		221,768千円		172,442千円
固定資産税		367,273千円		391,635千円
保険料		103,243千円		120,779千円
その他		89,989千円		103,557千円
計		14,876,875千円		16,564,983千円

※4 その他の売上原価は、賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。

※5 資金原価の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)
支払利息		1,533,353千円		1,605,702千円
受取利息		△900千円		△892千円
差引計		1,532,454千円		1,604,809千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,210,000	—	290,000	920,000
合計	9,889,800	—	290,000	9,599,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 290,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,619	1,796	70,000	1,224,415
A種優先株式(株)	—	290,000	290,000	—

(注) 平成26年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式928,000株は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,796株

第三者割当による自己株式処分による減少 70,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,629	5.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年3月25日 定時株主総会	A種優先株式	36,300	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式928,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,104千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,005	5.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年3月24日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	27,600	30.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式928,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,104千円を除いております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	920,000	—	130,000	790,000
合計	9,599,800	—	130,000	9,469,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 130,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,224,415	1,712	5,000	1,221,127
A種優先株式(株)	—	130,000	130,000	—

(注) 平成27年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式923,000株は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,712株

株式給付信託からの給付による減少 5,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	41,005	5.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年3月24日 定時株主総会	A種優先株式	27,600	30.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式928,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より5,104千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,023	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年3月25日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	23,700	30.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 1 平成28年3月25日開催予定の第44回定時株主総会において付議する予定であります。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式923,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より5,077千円を除いております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	10,432,173千円	13,546,094千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△342,000千円	△342,000千円
現金及び現金同等物	10,090,173千円	13,204,094千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
リース料債権部分	49,880,500千円	54,421,894千円
見積残存価額部分	1,492,519千円	1,511,756千円
受取利息相当額	△4,757,549千円	△4,968,478千円
合計	46,615,471千円	50,965,173千円

(2) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年以内	198,289千円	232,002千円
1年超2年以内	143,094千円	188,910千円
2年超3年以内	102,528千円	152,992千円
3年超4年以内	76,760千円	81,138千円
4年超5年以内	15,078千円	37,245千円
5年超	792千円	7,501千円
合計	536,541千円	699,788千円

(3) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年以内	15,420,780千円	17,092,928千円
1年超2年以内	12,950,562千円	14,178,550千円
2年超3年以内	10,181,886千円	10,946,345千円
3年超4年以内	7,066,914千円	7,329,662千円
4年超5年以内	3,640,779千円	3,967,005千円
5年超	619,580千円	907,403千円
合計	49,880,500千円	54,421,894千円

2 オペレーティング・リース取引(解約不能のもの)

(貸手側)

(1) 未経過リース料

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年以内	311,425千円	306,609千円
1年超	2,507,882千円	2,341,349千円
合計	2,819,307千円	2,647,959千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、機械設備等の各種物品及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を行っております。

これらの事業を行うため、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行、債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。

当社は、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

またデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権、リース投資資産、割賦債権及び営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、敷金及び建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

リース債務、社債、借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及び受取保証金は、市場の混乱や当社の財務内容の悪化などにより市場から資金調達を行えなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では与信権限・与信限度額の社内規程を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。この規程に則り、取引先、案件の内容等を総合的に評価したうえで取り組みの可否を判断しており、その与信管理は各営業部と審査室が行っております。新規先大口案件等については審査委員会を経由の上、社長決裁となります。案件取り組み後は、毎年大口取引先の直接訪問や周辺調査を実施し、経済情勢、経済環境などによる変化を各営業部を経由し審査室に報告し、信用リスクに応じて与信管理を行っております。また資産管理部は問題債権の管理、効率的な削減を図っております。

②市場リスクの管理

当社では市場リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクに対応するため、財務部が金利情勢を常時注視し、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、分析やモニタリングを行い、毎月の定例会議等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替変動リスクは通貨関連のデリバティブ取引を行うことで管理しております。為替変動リスクの状況については、財務部が担当役員に定期的に報告しております。

c 株価変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の株価変動リスクについては、総務部が時価や発行先の財務状況を把握し、定期的に担当役員に報告しております。また、上場株式については評価損益を計測して、モニタリングを実施しており、これらの情報に大きく変化があった場合は、都度定例会議等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の取り扱いおよびリスク管理に関する規程に当社の取引基本方針、リスク管理手続、決裁権限、報告等を定めております。取り組みについては、金利、為替変動リスクに対するヘッジを目的とし、財務部が適切な実行管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では流動性リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

財務部が資金繰り計画を作成し、回収資金及び返済資金に係わる期日管理を一括して実行しております。また、資金調達手段の多様化、金融機関の当座貸越枠を取得するなどして市場環境を考慮し、手元流動性の調整、維持などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,432,173	10,432,173	—
(2) 受取手形	802		
貸倒引当金(※2)	△2		
	801	801	—
(3) 割賦債権(※1)	21,566,526		
貸倒引当金(※2)	△44,800		
	21,521,726	21,852,029	330,303
(4) リース債権	507,855		
貸倒引当金(※2)	△1,055		
	506,800	506,229	△572
(5) リース投資資産	46,615,471		
貸倒引当金(※2)	△96,834		
	46,518,636	48,430,873	1,912,237
(6) 営業貸付金	856,216		
貸倒引当金(※2)	△1,779		
	854,437	856,215	1,778
(7) その他の営業貸付債権	1,399,394		
貸倒引当金(※2)	△2,907		
	1,396,487	1,426,491	30,004
(8) 賃貸料等未収入金	1,753,353		
貸倒引当金(※2)	△3,642		
	1,749,710	1,749,710	—
(9) 投資有価証券	1,044,549	1,044,549	—
(10) 固定化営業債権	190,590		
貸倒引当金(※2)	△96,072		
	94,518	94,518	—
(11) 差入保証金	1,224,189	1,199,191	△24,998
資産計	85,344,027	87,592,780	2,248,753

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,377,102	1,377,102	—
(2) 買掛金	3,035,015	3,035,015	—
(3) 短期借入金	2,870,000	2,870,000	—
(4) 社債	8,224,000	8,263,807	39,807
(5) 長期借入金	67,692,994	67,804,627	111,633
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	1,908,256	1,809,873	△98,383
(7) リース債務	1,716,222	1,738,005	21,784
(8) 受取保証金	6,074,571	6,008,136	△66,435
負債計	92,898,159	92,906,565	8,406

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,546,094	13,546,094	—
(2) 受取手形	949		
貸倒引当金(※2)	△2		
	947	947	—
(3) 割賦債権(※1)	21,445,368		
貸倒引当金(※2)	△35,769		
	21,409,598	21,655,187	245,589
(4) リース債権	671,831		
貸倒引当金(※2)	△1,121		
	670,710	661,248	△9,463
(5) リース投資資産	50,965,173		
貸倒引当金(※2)	△85,006		
	50,880,167	52,855,024	1,974,858
(6) 営業貸付金	390,835		
貸倒引当金(※2)	△652		
	390,183	390,782	599
(7) その他の営業貸付債権	1,805,006		
貸倒引当金(※2)	△3,011		
	1,801,996	1,824,320	22,324
(8) 賃貸料等未収入金	1,759,306		
貸倒引当金(※2)	△2,934		
	1,756,371	1,756,371	—
(9) 投資有価証券	1,013,128	1,013,128	—
(10) 固定化営業債権	75,310		
貸倒引当金(※2)	△47,618		
	27,691	27,691	—
(11) 差入保証金	1,380,118	1,343,981	△36,137
資産計	92,877,004	95,074,774	2,197,770

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,067,554	1,067,554	—
(2) 買掛金	2,809,915	2,809,915	—
(3) 短期借入金	2,870,000	2,870,000	—
(4) 社債	9,414,000	9,468,363	54,363
(5) 長期借入金	73,655,240	73,836,087	180,847
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,003,944	1,904,893	△99,051
(7) リース債務	1,793,213	1,808,082	14,869
(8) 受取保証金	6,079,423	6,035,910	△43,513
負債計	99,693,290	99,800,806	107,516

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権

未回収の債権額を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) リース債権、(5) リース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から維持管理費用相当額を控除し、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 営業貸付金、(7) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、顧客の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、未回収の元利金を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 賃貸料等未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

株式及びその他については取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

また、その他有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(10) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回復見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11) 差入保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 受取保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	64,227	63,227
優先株式	30,000	30,000
関係会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	10,432,173	—	—	—	—	—
割賦債権	10,034,399	5,861,178	3,762,586	2,085,274	816,022	192,156
リース債権	183,504	134,764	98,500	75,434	14,854	800
リース投資資産	13,598,963	11,866,453	9,660,076	6,994,946	3,817,183	677,851
営業貸付金	314,697	170,526	123,542	74,780	99,208	73,463
その他の営業貸付債権	270,570	283,583	226,390	163,182	144,171	311,498
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があ るもの 債券(社債)	—	—	—	—	—	100,000
差入保証金	115,388	54,944	86,907	120,279	151,487	695,183
合計	34,949,694	18,371,447	13,958,002	9,513,895	5,042,925	2,050,950

当事業年度(平成27年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	13,546,094	—	—	—	—	—
割賦債権	9,792,165	5,895,460	3,770,549	2,117,987	834,055	133,155
リース債権	218,300	180,936	149,148	79,417	36,710	7,320
リース投資資産	15,225,727	13,040,265	10,428,689	7,225,051	4,074,535	970,905
営業貸付金	178,030	85,613	43,605	70,000	10,000	3,586
その他の営業貸付債権	409,531	305,424	333,298	385,576	93,537	277,641
差入保証金	63,493	92,856	126,769	157,979	105,103	833,918
合計	39,433,340	19,600,555	14,852,057	10,036,010	5,153,940	2,226,526

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,750,000	3,594,000	1,320,000	1,200,000	360,000	—
長期借入金	23,985,711	19,059,082	12,863,467	7,505,383	3,429,967	849,383
リース債務	451,595	394,538	372,029	291,512	172,347	34,201
債権流動化に伴う長期支 払債務	6,000	—	—	—	—	1,902,256
合計	26,193,306	23,047,620	14,555,496	8,996,895	3,962,314	2,785,840

当事業年度(平成27年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
社債	4,174,000	1,900,000	1,780,000	940,000	620,000	—
長期借入金	26,054,357	19,797,817	14,116,763	8,743,222	4,243,775	699,306
リース債務	511,331	455,659	384,829	262,458	113,152	65,783
債権流動化に伴う長期支 払債務	—	—	—	—	—	2,003,944
合計	30,739,688	22,153,476	16,281,592	9,945,680	4,976,927	2,769,032

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	862,564	452,043	410,521
② 債券			
社債	100,600	100,000	600
③ その他	24,888	12,878	12,010
小計	988,052	564,921	423,131
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	56,498	61,871	△5,373
小計	56,498	61,871	△5,373
合計	1,044,549	626,791	417,758

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	976,054	510,793	465,261
② その他	25,010	12,843	12,167
小計	1,001,064	523,636	477,428
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	12,064	17,864	△5,799
小計	12,064	17,864	△5,799
合計	1,013,128	541,500	471,628

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	58,802	29,401	—
合計	58,802	29,401	—

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	1,000	—	—
合計	1,000	—	—

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの
金利関連

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,445,900	4,364,540	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	8,591,872	5,865,460	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	1,905,000	1,905,000	(注) 2
合 計			16,942,772	12,135,000	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,664,540	4,278,980	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	7,515,464	4,443,060	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	1,905,000	—	(注) 2
合 計			16,085,004	8,722,040	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度40,816千円、当事業年度38,473千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金及び貸倒損失	115,716千円	92,949千円
賃貸建物減価償却費	301,705千円	305,941千円
資産除去債務	164,125千円	169,759千円
その他	211,621千円	208,252千円
繰延税金資産小計	793,167千円	776,901千円
評価性引当額	△86,554千円	△88,642千円
繰延税金資産合計	706,613千円	688,259千円
(繰延税金負債)		
新リース会計移行差異	147,214千円	103,929千円
その他	203,704千円	210,524千円
繰延税金負債合計	350,918千円	314,453千円
差引：繰延税金資産の純額	355,695千円	373,806千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	3.2%
住民税等均等割額	2.6%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	8.5%
評価性引当額増減	△0.2%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.3%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	51.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.33%から32.78%へ、平成29年1月1日以降は35.33%から32.01%へ変更されます。

この法定実効税率に基づき、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が37,190千円減少、その他有価証券評価差額金が12,735千円増加、当事業年度の法人税等調整額が49,924千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をテナントとの契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債流通利回り(0.481%～1.881%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	408,066千円	464,549千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49,214千円	57,624千円
時の経過による調整額	7,269千円	8,159千円
期末残高	464,549千円	530,332千円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

本社、支店及び営業所として使用している事務所に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

本社、支店及び営業所として使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、北海道、東北及びその他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は995,199千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上)、減損損失は36,062千円(特別損失に計上)であります。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は1,029,490千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上)、固定資産売却損益は95,244千円(特別損益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	13,524,519	13,870,064
	期中増減額	345,545	△289,095
	期末残高	13,870,064	13,580,969
期末時価		17,941,280	18,147,249

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額(減損損失累計額を含む)を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得877,054千円、資産除去債務の計上額49,214千円、減少は、減価償却費603,883千円、減損損失36,062千円であります。

当事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得1,223,090千円、資産除去債務の計上額57,624千円、減少は、賃貸用の商業施設の売却931,724千円、減価償却費639,324千円であります。

3 期末の時価は、収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の不動産については適正な帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,822,775	2,883,942	32,706,716	122,006	32,828,722	—	32,828,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,822,775	2,883,942	32,706,716	122,006	32,828,722	—	32,828,722
セグメント利益	304,001	776,570	1,080,572	21,030	1,101,602	△497,537	604,065
セグメント資産	74,562,343	15,140,288	89,702,631	759,775	90,462,405	12,102,396	102,564,802
セグメント負債	70,013,015	14,462,264	84,475,279	667,878	85,143,157	10,501,552	95,644,709
その他の項目							
減価償却費	149,384	600,854	750,238	3,029	753,267	44,771	798,038
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,592	925,575	1,060,167	10,700	1,070,867	21,102	1,091,969

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△497,537千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,102,396千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,501,552千円は、報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額44,771千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,102千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,333,260	3,031,872	34,365,131	105,802	34,470,934	—	34,470,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,333,260	3,031,872	34,365,131	105,802	34,470,934	—	34,470,934
セグメント利益	202,136	802,662	1,004,799	15,441	1,020,240	△539,329	480,911
セグメント資産	79,013,680	15,120,375	94,134,055	210,813	94,344,868	15,164,795	109,509,663
セグメント負債	74,399,498	14,609,553	89,009,051	193,911	89,202,962	13,248,445	102,451,406
その他の項目							
減価償却費	122,432	646,221	768,653	1,262	769,915	49,405	819,320
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167,489	1,429,676	1,597,165	—	1,597,165	53,646	1,650,811

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△539,329千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,164,795千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額13,248,445千円は、報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額49,405千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,646千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	16,852,937	12,633,331	2,899,051	68,826	374,577	32,828,722

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	18,563,848	12,473,514	3,039,481	64,381	329,709	34,470,934

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計		
減損損失	—	—	—	36,062	36,062

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区	10,532	総合リース業	(所有)直接 0.04 (被所有)直接 10.01	事業資金の借入	事業資金の借入	2,280,141	長期借入金	4,900,630

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 18.33	債務被保証	当社銀行借入に対する連帯保証	5,766,200	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に関して代表取締役関寛から債務保証を受けております。なお、債務被保証については、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区	10,532	総合リース業	(所有)直接 0.04 (被所有)直接 10.01	事業資金の借入	事業資金の借入	6,795,964	長期借入金	9,732,042

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 18.30	債務被保証	当社銀行借入に対する連帯保証	1,763,700	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に関して代表取締役関寛から債務保証を受けております。なお、債務被保証については、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	801.10円	837.22円
1株当たり当期純利益金額	41.72円	35.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.12円	25.86円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度928,000株、当事業年度923,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度928,000株、当事業年度927,615株)。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,920,092	7,058,257
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	947,600	813,700
(うち、A種優先株式払込金額(千円))	(920,000)	(790,000)
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(27,600)	(23,700)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,972,492	6,244,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,455,385	7,458,673

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	337,357	287,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,600	23,700
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(27,600)	(23,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,757	264,032
普通株式の期中平均株式数(株)	7,423,884	7,454,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	27,600	23,700
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(27,600)	(23,700)
普通株式増加数(株)	6,006,990	3,669,958
(うち、A種優先株式(株))	(6,006,990)	(3,669,958)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動(平成28年3月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 向田 直範(現 学園法律事務所 弁護士)

取締役(社外取締役) 中田 美知子(現 札幌大学 客員教授)